

**「北九州市サステナブル経営認証制度」の
構築に係る検討委員会及び作業部会について**

令和5年3月

1. 検討委員会（第1回）

市内企業や地域金融機関のニーズを把握した上で、認証制度に係る基本的な考え方を整理した「事務局案」を作成し、検討委員に諮ることを目的に、検討委員会（第1回）を令和5年3月1日（水）に開催した。

検討委員会では、北九州市企画調整局地方創生SDGs推進部プロジェクト推進担当課長の栗原より、北九州市が目指す認証制度の方向性について紹介を行い、事務局の林氏（IGES北九州アーバンセンター副センター長）より、事務局案の説明が行われた。その後、検討委員会委員長の川久保氏をはじめ、各委員により3つの論点（論点1：認証制度の全体像について、論点2：評価・審査方法について、論点3：企業規模に応じた対応の必要性や制度の運用面について）に沿って議論が行われた。

検討委員会（第1回）の開催概要と3つの論点に沿った主な意見は以下のとおり。

検討委員会（第1回）の開催概要

日時	令和5年3月1日（水）16:00-18:00
場所	リーガロイヤルホテル小倉4階 ダイヤモンド
参加者 （敬称略）	<ul style="list-style-type: none">・（委員長）川久保 俊（法政大学 デザイン工学部教授）・（委員） 藺田 綾子（㈱クレアン 代表取締役） （代理出席 伊藤 雅和（同社コンサルタント））・（委員） 田瀬 和夫（SDG パートナース(有)代表取締役 CEO）・（委員） 照沼 大（日本ベンチャーキャピタル㈱シニアパートナー、 北九州市産業経済局企業立地戦略アドバイザー）・（委員） 諏訪 宣善（㈱日本政策金融公庫 北九州支店長）・（委員） 能美 育恵（北九州商工会議所 中小企業部担当部長）・（オブザーバー） 橋本 康司（財務省福岡財務支局理財部金融監督官）・北九州市・IGES（事務局）・SDGs 経営サポートの参画金融機関（オブザーバー参加）
議事次第	<ol style="list-style-type: none">(1) 開会(2) 冒頭挨拶(3) 委員紹介(4) 委員長選定(5) 「北九州市サステナブル経営認証制度」に関する説明(6) 全体討論(7) 挨拶(8) 事務連絡(9) 閉会

【北九州市サステナブル経営認証制度検討委員会（第1回）事務局案の構成】

- ・国内外の潮流、市内のニーズ等の調査結果
- ・制度の概要
- ・評価方法
- ・出口戦略（地域金融機関との連携）
- ・検討委員会の論点
- ・今後のスケジュール

検討委員会の主な意見

論点1：認証制度（案）の全体像・方向性について

- ・ESG対応の必要性について気づきを与え、現状の取組状況を自ら確認する「ステップ1」と、本業を通して社会課題の解決を図る経営戦略を策定する「ステップ2」を組み合わせた現行案は高く評価できる。
- ・複数の認証段階を設けることで、中小企業でも取り組み易くする配慮も必要である。
- ・段階的な取組については、現行のSDGsクラブ、登録制度とのすみ分けも考慮した方がよい。登録制度では企業の裾野に広がりを持たせ、認証制度で引き上げていくような役割分担が両制度間であるのではないか。
- ・経営者のモチベーションを上げるためにも、「ステップ2」では、どのように利益に繋がっていくかという視点を重視すべき。

論点2：認証制度（案）の評価方法について

- ・企業のマテリアリティ選定の参考となるよう、「UNEP FIのインパクトレーダー」等を用いて、自治体が地域課題をあらかじめ提示しておくことも、効果的であると考えられる。
- ・ESGチェックリストで考慮すべき「必須項目」について、ジェンダーギャップ対応、脱炭素と生物多様性、人的資本、ビジネスと人権（ウェルビーイングを含む）等が考えられる。特に、地場の中小企業にとって人材確保・人材育成は喫緊の課題である。また、外国人技能実習生の人権についての配慮も必要である。
- ・指標の設定については、国際的な動向を反映する一方で、北九州らしさ（環境、ロボット、DX、商店街の取組等）を盛り込んでいくと良い。
- ・「ステップ1」の評価については、状態評価とプロセス評価に分かれるが、経営層がESGチェックリストで自社の体制の棚卸しをすることで、気づきや問題意識を持ち、「その課題に対し今後の改善にコミットメントする」ことで、一旦、その企業に認証を付与し、その後の進捗をフォローするという考え方で良いのではないのか。
- ・認証付与後も、認証企業が継続的にインパクトを創出する仕組み（二段階認証）は、SDGsウォッシュを排除できる制度として高く評価できる。
- ・中小企業においては、一定の規模（従業員数）が無いとSDGs経営に取り組むことが難しいのは事実だが、建設業界ではプッシュ&プル方式で、地元のハウスメーカーでもで

きるという気づきが広まり、SDGs の取組が広がっている。

- ・インパクトを創出するためには一定数の認証企業数が必要であるが、一方で、認証企業数が増えすぎると、認証企業及び認証制度自体のブランド力の毀損に繋がり得るため、どのようにバランスをとるかが重要である。

論点3：認証制度（案）の運用について

- ・SDGs を原動力とした地方創生を実現するには、認証企業数を増やさないといけないが、伴走支援を行うリソースの確保が課題である。伴走支援については、制度の持続性に寄与する重要な部分であり、将来的には金融機関や商工会議所などを巻き込んで伴走支援できる人を増やしていく必要がある（トレーニング・オブ・トレーナーの観点）。
- ・北九州商工会議所では、SDGs & DX を進めており、経営と SDGs（そしてインパクト創出）のベクトルを合わせていく取組を経営指導員に取り入れていきたい。
- ・制度の運用において金融機関同士の連携が重要な視点である（墨田区では事業承継で金融機関同士が人材紹介をし合っている事例がある）。
- ・企業規模によって、SDGs に取り組むレベルが変わってくる。小規模企業でも、チャレンジできる制度があっても良いのではないかと。



検討委員会（第1回）の様子

2. 作業部会

認証制度に対する金融機関側のニーズ把握や同制度と連携可能な金融サービス・機能の理解を図ることを目的に、北九州 SDGs 経営サポートに参画する金融機関と北九州市関連部局による作業部会を、令和5年3月7日（火）に開催した。

作業部会では、事務局案について IGES 林氏から説明を行い、3つの論点（論点1：ESG チェックリストにおける必須項目や現状案で足りない項目、論点2：サステナブル関連金融商品・サービスと認証制度との連携可能性、論点3：検討委員会（第1回）を受けての意見や認証制度への要望）に沿って参加者から意見を求めた。

作業部会の開催概要と3つの論点に沿った主な意見は以下のとおり。

作業部会の開催概要

日時	令和5年3月7日（火）10:00-12:00
場所	北九州市役所
参加者 （敬称略）	<ul style="list-style-type: none">・北九州銀行（堀口）、損保ジャパン（川田、石松）、東京海上日動（谷）、西日本シティ銀行（竹久、※森田）、広島銀行（高橋）、福岡銀行（宮下、※副島、※酒井、※松藤）、福岡ひびき信用金庫（小茅）、三井住友海上（石橋、上野）、三井住友信託銀行（香月）、三菱UFJ銀行（一井、※木澤、※並木）※はオンライン参加者・北九州市企画調整局・環境局環境イノベーション支援課（村上）・産業経済局産業政策課（大庭）・IGES（事務局）
	<ol style="list-style-type: none">(1) 開会(2) 冒頭挨拶(3) 「北九州市サステナブル経営認証制度」に関する論点整理(4) 全体討論 <p><u>金融機関</u></p> <ul style="list-style-type: none">・ESG チェックリストにおける必須項目や現状案で足りない項目・サステナブル関連金融商品・サービスと認証制度との連携可能性・検討委員会（第1回）を受けての意見や認証制度への要望 等 <p><u>北九州市</u></p> <ul style="list-style-type: none">・ESG チェックリストにおける必須項目や現状案で足りない項目・認証制度への地域特性（北九州市の課題）の反映 等 <ol style="list-style-type: none">(5) 挨拶(6) 事務連絡(7) 閉会

作業部会の主な意見

論点1：ESG チェックリストにおける必須項目や現状案で足りない項目

- ・【チェックリスト】根拠となるガイドラインも明確で、抜け漏れなく網羅的にカバーされている。
- ・【必須項目】市側が認証企業に求める最低基準の意思表示として設定されると認識している。金融機関としては、人権、人的資本、ガバナンス（コンプライアンス関連）、CO2削減、生物多様性等を重視する。
- ・【地域課題】ネガティブスクリーニングを行うことを目的とした必須項目と、地域課題の解決のための項目（人口動態、DX、少子高齢化、人材不足、再エネ促進等）を分けて運用した方が良い。後者は、作業的に各項目の現在値を把握するだけでなく、地域課題の解決のための思考に繋がるように導くのが良い。
- ・【認証企業の質の担保】現在値を把握してもらいつつ、今後の改善に取り組んでもらうプロセスを評価するような評価範囲（現行案）で良いと考える。
- ・【企業規模に応じた対応】大企業と中小企業でチェックリストを分ける必要性については、基準として差異を設けるよりも、中小企業でも取り組めるように段階を設けてステップアップできる設計や伴走支援を手厚くするなど、運用面での配慮が必要である。また、中小企業に対して取り組む基準を分かり易くするために、既にある枠組み（例：EA21、ISO14000、ISO12000等）を活用するのも良いのではないか。

論点2：サステナブル関連金融商品・サービスと認証制度との連携可能性

- ・【伴走支援】伴走支援に金融機関も参加することで、財務面に関する担保ができる。具体的には、返済蓋然性や企業評価といった財務的な部分を予め確認する（一次スクリーニング）ことやインパクト創出に関する事業計画書の作成支援を行うことで、出口部分のファイナンスの部分に繋がりがやすくなる（非財務評価と融資審査は別であり、ファイナンスするのであれば、事業化することであって、融資と回収がしっかり見ることができていくかは重要）。
- ・【金融商品との紐づけ】認証企業のレベル感として、かなり高いレベルの数社を想定した場合、金融商品と紐づけても、自社で資金調達可能である可能性が高いため、紐づけた金融商品が活用されない可能性も懸念される。また、現状の金融商品（SLL、PIF等）はコストが高いため、もう少しメリットのある金融商品を開発しないと動機付けは弱くなる。融資とは別に、補助金などの公的支援が受けやすくなることがインセンティブとなるのではないだろうか。
- ・【金融機関からの働きかけ】金融機関から顧客に対し働きかけが必要であり、金融機関からの推薦があれば伴走支援や出口としてのファイナンスに対応しやすい。一方、金融機関側が行う判断基準や認証制度を企業側に紹介する際の求める基準を合わせておく必要がある。

- ・【損保会社の提供メニュー】 損保としては、チェックリストで現在値を把握した企業が改善に取り組む際の支援や新領域での事業リスクに関する保険提案が提供メニューとして考えられる。また、チェックリストの評価について、リスク評価に紐づけた適切な保険料の提示等は取り組んでいくべき課題と認識している（枠組みの開発が必要）。伴走支援は役割分担が明確であれば営業現場として抑えるべき予算感もわかりやすい。現在提供しているチェックリストを満たすための支援（例：人材育成）等も担える。
- ・【SDGs 経営サポート】 金融機関でも銀行と損保では提供できるメニューも異なる。ユーザー（企業）目線で、それぞれの金融機関が提供できるサービスをセグメント化し、ニーズに従って、企業と金融機関が直接繋がるといった仕組みづくりが必要。一方、経営サポートのメニュー内で中小企業へ無償提供しているメニューもあり、銀行と損保での連携もあり得る。
- ・【申請企業側のコミットメント】 伴走支援については、申請企業側のやる気（特に経営者のコミットメント）が特に重要であり、申請段階で確かめるプロセスが必要。
- ・【事業計画の作成】 優先課題に対するコミットメントについては、実施可能性の高い事業計画の策定を外部の支援を受けて策定していく必要がある。金融機関では補えない部分については、広分野の専門家（コンサル等）による支援も必要である。

論点3：検討委員会（第1回）を受けての意見や認証制度への要望

- ・【インセンティブ】 高いレベルを求める現行案では、認証に選ばれたという企業価値が一番のインセンティブになる。また、認証過程で受けられる伴走支援もメリットの一つ。金融機関等から受けられる支援内容も含め、登録制度との差別化が必要である（一方、融資は自動的に認証企業に付与するものではなく、切り離して考える方が良い）。
- ・【公的な財政支援】 SLL や PIF などの外部評価機関への費用に対して、市側が認証企業に補助する仕組みがあれば金融機関側も紹介しやすい。また、認証制度でコンサルティング費用が補填されると金融機関として制度に連携しやすい。補助金や利子補給を検討できれば良い。
- ・【伴走支援のリソース】 伴走支援については、省エネ診断士、中小企業診断士、技術士会等の支援も考えられる。また、(株)北九州パワー（地域エネルギー会社）による100%再エネ電力供給による証書を取得するといったことも評価項目に加えていくと取組は進んでいく。
- ・【ビジネスマッチング】 認証制度が SDGs クラブのビジネスマッチングを引っ張ってほしい。その意味で、チェックリストの「社会：研究開発・協働パートナーシップ」は重要な視点である。



作業部会の様子

3. 検討委員会（第2回）

検討委員会（第1回）では、地域事業者が本業で地域課題の解決を図る認証制度案の提案を行い、その目指す方向性について委員から評価を受けた一方、同制度での認証を通して地元企業の利益に繋げていく視点の重要性が指摘された。作業部会では、地域金融機関から認証制度との連携に対して前向きな意見が伺えたが、実施面については協議を継続する必要性が指摘された。

検討委員会（第1回）と作業部会での意見を反映した事務局案の改訂版について、再度検討委員に諮り、北九州市の認証制度の方向性を纏めていくことを目的に、検討委員会（第2回）を令和5年3月27日（月）に開催した。検討委員会（第2回）では、事務局の林氏より、事務局案改訂版の説明が行われ、その後、検討委員により、3つの論点（論点1：第一回検討委員会での意見の反映状況について、論点2：さらに検討すべき項目や追加すべき項目についての提案、論点3：認証制度設計において各ステークホルダー（北九州市、地域金融機関、制度運営に係る機関）に期待すること）に沿って議論が行われた。

検討委員会（第2回）の開催概要と3つの論点に沿った主な意見は以下のとおり。

検討委員会（第2回）の開催概要

日時	令和5年3月27日（月）10:00-12:00
場所	リーガロイヤルホテル小倉4階 ダイヤモンド
参加者 （敬称略）	<ul style="list-style-type: none"> ・（委員長）川久保 俊（法政大学 デザイン工学部教授） ・（委員） 藺田 綾子（㈱クリーン 代表取締役） ・（委員） 田瀬 和夫（SDG パートナース(有)代表取締役 CEO） ・（委員） 照沼 大（日本ベンチャーキャピタル㈱シニアパートナー、北九州市産業経済局企業立地戦略アドバイザー） ・（委員） 諏訪 宣善（㈱日本政策金融公庫 北九州支店長） ・（委員） 能美 育恵（北九州商工会議所 中小企業部担当部長）

	<ul style="list-style-type: none"> ・(オブザーバー) 橋本 康司(財務省福岡財務支局理財部金融監督官) ・(オブザーバー) 金井 司(三井住友信託銀行(株) サステナビリティ推進部 フェロー役員 チーフ・サステナビリティ・オフィサー) ・北九州市 ・IGES(事務局) ・SDGs 経営サポートの参画金融機関(オブザーバー参加)
議事次第	<ol style="list-style-type: none"> (1) 開会 (2) 挨拶 (3) 委員、オブザーバー紹介 (4) 「北九州市サステナブル経営認証制度」改定案に関する説明 (5) 全体討論 (6) 挨拶 (7) 閉会

【北九州市サステナブル経営認証制度第2回検討委員会 事務局案の構成】

- ・検討委員会(第1回)、作業部会での意見
- ・提案する制度概要の改訂内容
- ・提案する認証制度の申請プロセス、伴走支援・評価員・審査会のあり方
- ・チェックリストの評価項目・確認事項・確認方法(案)
- ・検討委員会の論点

検討委員会(第2回)の主な意見

論点1. 第一回検討委員会での意見の反映状況について

- ・人口減少と若者の流出が問題であり、特に女性の流出が高く、ジェンダー問題に取り組まなければならない。ジェンダーギャップを解消するためには男女共同参画が重要であり、女性活躍推進だけでは不十分である。
- ・人手不足、人材確保、人材不足、人材育成が地元企業最優先課題であり、地元学生の地元就職率が低いことが指摘されている。
- ・中小企業の経営者にとって、人権、ジェンダー、脱炭素、生物多様性などは中長期的な課題であるが、直近では体力づくり的なものとなる。現状のチェックリストは非常に細かいので、経営基盤の強化(第1段階)を目的に、中小零細企業に合ったテーマの絞り込みが必要である。
- ・第2段階は、ポジティブインパクトの創出を通して、サステナビリティに対する取組と企業価値向上をトレードオンの関係にすることであり、ロジックモデルを作って、事業活動とインパクト創出の関係性を明確にする必要がある。
- ・社会的インパクトの創出について、どの程度のインパクトが望ましいかの目線が必要である。

- ・制度の成立には、金融機関が支援をしやすいするための財務面の考慮が必要であり、登録と認証の違いを含め細部の作り込みが重要である。

論点 2. さらに検討すべき項目や追加すべき項目についての提案

- ・中長期的な企業価値創出の視点が重要であり、自社だけでなく、関係するステークホルダーの声を取り入れて、5~10年先を見据えた自社の存在意義を明確にしていくことが重要である。
- ・伴走支援側の理解を醸成することも重要であり、北九州には金融機関や中小企業診断士以外にも大学のインキュベーターやベンチャーキャピタル等、多くの伴走支援者がいる。中長期的な社会的インパクトと財務的なインパクトの両方を見ることができるよう人材が伴走支援を担う必要がある。また、ロジックモデルを活用したインパクト分析を通して、事業モデルのブラッシュアップを図ることも伴走支援として重要である。
- ・第2段階で、SDGコンパスのステップ4で自社にとっての重要課題を特定し、社会課題の観点から長期ビジョンを作成し、5年程度の方向性を検討した上で、第3段階で細かく事業計画を作成していくことが重要である。その際に、中小企業の経営革新を認定する「経営革新計画」を活用すると、金融機関も企業評価がしやすくなる。
- ・本認証制度が、金融機関の事業性評価にどの様に落とし込めるかという視点が重要である。

論点 3. 認証制度設計において各ステークホルダーに期待すること

北九州市に求めること：

- ・ジェンダー対応にギャップがあることを理解し、ギャップを減らすための取組を検討してもらいたい。ゴール5は全てのSDGsのレバレッジ・ポイントである。
- ・国際的な流れに沿った認証制度の設計を行い、国連グローバルコンパクトや女性のエンパワーメント原則（WEPs）のような国際的な原則を取り入れること。また、サーキュラーエコノミーのISO化の動向を捉え、それに対応した情報管理・開示の体制を企業に求めることで、企業の海外展開を後押しできる（例：リチウムイオン電池に対する対応など）。
- ・チェックリストは市側で選定すると思うが、多様性やジェンダーの部分は全ての地域に共通する課題である。また、ダイバーシティ、人材育成、人材確保、研究開発、共同パートナーシップ、地元定着率、雇用の確保、事業承継、DXなどはキーワードとして示す地元企業が多い。さらに、防災、レジリエント、カーボンニュートラルは北九州の強みの部分である。
- ・制度普及の段階で、北九州の強みである漫画を活用していくとよい。
- ・全国の自治体で先駆けになるような内容となっている。検討プロセス含めて極めて他の自治体に対するモデル性が高いため、他の自治体が参照できるような形で資料を共有していただけると有難い。

金融機関に求めること：

- ・伴走支援を通じて中小企業や中堅企業の実績を進めるために、当事者意識を持ち支援をしていくことが重要である。金融商品の設計だけでなく、事業性評価において認証制度との連携を模索していくことを期待する。
- ・金融機関には、制度設計時から参画することが求められる。
- ・第2段階から何らかの形で金融機関なり事業計画を立てられる人がコミットメントする仕組みを作っておくべきである。

運営事務局・評価員・審査員に求めること：

- ・ダイバーシティ&インクルージョンやジェンダーについての理解を深め、伴走支援を行うための専門知識を持つこと。
- ・国際的な基準に沿って認証を実施し、伴走支援する人に対してトレーニングプログラムを提供し、レベルアップを図ること。
- ・グローバル、ナショナル、ローカルの整合性とバランスを考えながら認証制度を運営すること。
- ・既存制度と連動しながら、また商工会議所の経営指導員の活動とも連携しながら、企業を支援するための取組を行うこと。



検討委員会（第2回）の様子